

資格ガイド

住宅・不動産業界における必須資格 宅地建物取引士とは？

宅地建物取引士は不動産の取引に関わるプロフェッショナルです。不動産には様々な法律が関わっているため、その取引では専門的な知識が必要とされます。宅地建物取引士は円滑な不動産取引

のための重要な役割を担っていて、不動産の取引における重要な場面に必ず登場します。

宅地建物取引士の設置義務と独占業務

宅地建物取引士は、「宅地建物取引業者（宅建業者）」の事務所ごとに、従業員5人に1人以上の割合で専任の宅地建物取引士を設置しなければならない」という法律のもと、その業務を遂行しています。

さらに、宅地建物取引士にしかできない3つの独占業務があります。不動産取引において宅地建物取引士は重要な役割を担っているのです。

契約前に行うこと

1. 物件に関する重要事項の説明

不動産の取引では高額な金銭やさまざまな権利が動きます。そこで、宅地建物取引士はトラブルを回避するために、アパートを借りたりマイホームを購入する際の契約前に、必ずその物件に関する重要な情報を買主（借主）に説明しなければなりません。重要事項とは、たとえば、物件の所在地、土地・建物の用途やその制限、電気・ガス・水道の整備状況等を指します。

2. 重要事項説明書への記名

重要事項の説明にあわせて、重要事項の内容が記載された「重要事項説明書」に記名をし、交付します。

契約後遅滞なく行うこと

3. 契約書への記名

重要事項の説明で、その内容に納得すればいよいよ契約です。宅地建物取引士は、契約書の内容に間違いがないかどうか確認をして、記名をします。

宅地建物取引業者

宅地建物取引士の設置義務を負っているのは宅地建物取引業者です。宅地建物取引士が最も必要とされ、活躍しているフィールド

であるからこそ設置義務があるともいえます。宅地建物取引業者の業務は次の3つとなります。

宅地建物取引業者の業務

1. 不動産の売買・交換を自分で行うこと

自分の所有する土地を分譲販売する不動産会社や、大規模なマンションを建設し、直接お客さんに販売するマンション業者などがあてはまります。

2. 不動産の売買・交換を代理・媒介すること

マンションなどの不動産の所有者からその売却を依頼された不動産会社があてはまります。売主は、不動産会社を通してお客さんを探してもらい、契約を交わすことになるのです。媒介は一般的に「仲介」と呼ばれています。

3. 不動産の賃貸借を代理・媒介すること

アパートやマンションを管理するいわゆる「大家さん」から、空部屋の借り手を探すよう依頼された不動産会社があてはまります。不動産会社は、そうして集められた物件情報の中から、お客さんに見合った物件を紹介していき、貸し手側の「大家さん」と借り手側の「お客さん」との「仲介」をします。

宅地建物取引士の知識は様々な場面で求められています！

住宅・不動産業界における必須資格

不動産には法令上の制限や、民法をはじめとするさまざまな法律が関係しています。これらの住宅・不動産に関する法律知識を身につけた宅地建物取引士として顧客に接することで、大切な財産である不動産の取引において、顧客からの信頼を得ることができます。また、その取引の最終ゴールである契約についても宅地建物取引士として関わりますので仕事の達成感を味わうことができます。

一般企業における有用な資格

企業が保有する不動産は企業にとって重要な資産です。その土地を利用して不動産事業を行う企業もあります（鉄道会社・商社・百貨店等）。また、企業は業種や業務内容ごとに事業用地としてさまざまな用途の不動産を必要としています。したがって、一般企業においてもいろいろな場面で宅建士試験合格者の知識が有用となります。

金融機関における必須資格

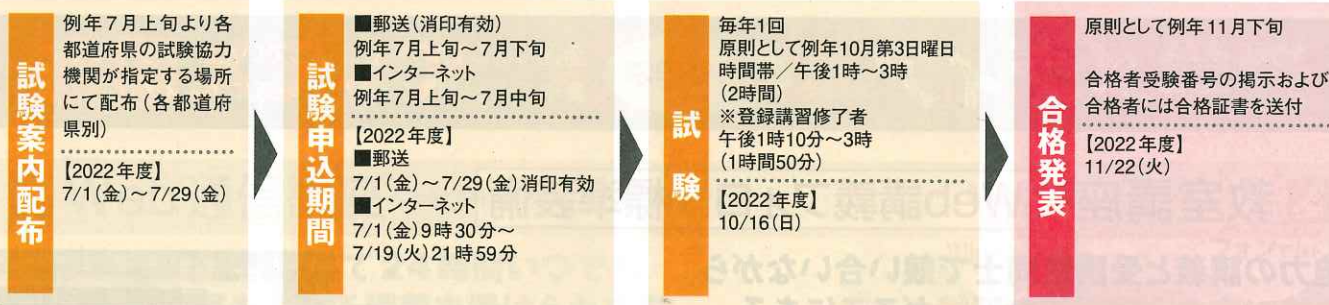
金融機関は不動産を担保にお金を貸します。担保物件の価格の査定や抵当権設定など、融資業務に不動産知識は欠かせません。また、不動産の証券化・不動産投資など、最近では不動産が金融商品として取り扱われています。金融機関と不動産は密接な関係にあります。

社会的・一般的に有用な資格

宅建士試験で学習する内容は社会生活をしていく上でのさまざまなルールが含まれています。民法では人々との取り決めや約束事について学習していきますので、不動産に関連したトラブル処理だけでなく、日常生活で発生したトラブル（商品購入の際の支払いや解約トラブル、保証人制度等）に対応できる知識が身につきます。また、法律系資格の登竜門として、宅建士試験の学習で身につけた知識を活かし、他の法律系資格へのステップアップとすることもできます。

試験ガイド

試験実施日程(2022年度例)



試験概要(2022年度例)

受験資格	原則として誰でも受験できます。
受験地	試験は、各都道府県別で実施されるため、受験申込時に本人が住所を有する都道府県での受験が原則となります。
受験料	8,200円
試験方法・出題数	方法:4肢択一式の筆記試験(マークシート方式) 出題数:50問(登録講習修了者は45問)
試験内容	法令では、試験内容を7項目に分類していますが、TACでは法令をもとに下記の4科目に分類しています。 ★登録講習修了者は例年問46～問50の5問が免除となっています。

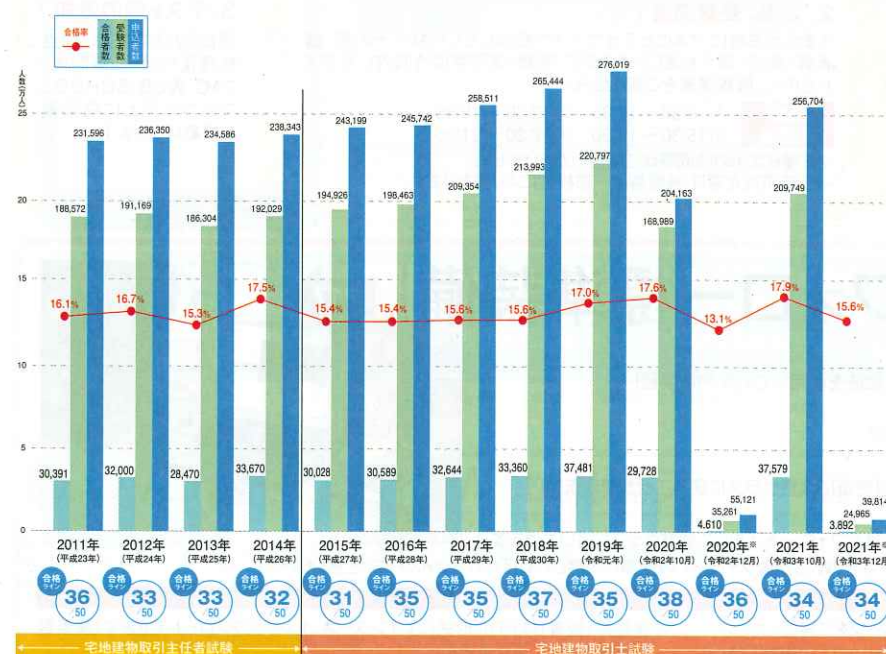
科目	出題数
民法等	14問
宅建業法	20問
法令上の制限	8問
その他関連知識	8問★

各科目についての詳細は
コチラ

試験データ

過去10年間の年度別試験結果・合格ライン

宅建士試験は記述式ではなく4肢択一式の試験であるため、正解数0～50の50段階のどこかにすべての方が存在します。とりわけ、合格ライン付近では同じ点数の中かなりの人数がひしめき合い、わずか1問の正解・不正解で合格が分かれることになります。毎年、合格ライン(合格に必要な最低正解数)は問題の難易度等により変動し、過去11年では31問から38問で推移しています。



TOPICS

2021年度宅建士試験合格者職業別の内訳

宅建士は文字通り、不動産に関する資格です。しかしながら、合格者の内訳は必ずしも不動産業に携わっている人ばかりではありません。グラフが示す通り、不動産業以外の人が合格者のうち実に約69%を占めています。これは、金融関係、建設関係はもちろんのこと、他業種でも不動産に関する専門知識を要するセクションが多く、また、企業内での資格取得者優遇制度やプライベートでの知識としても需要が高いことを意味しています。さらに、最近では学生の人気が高く、マンション管理士、管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、不動産鑑定士、ファイナンシャルプランナーなど、他資格へステップアップするための第一歩として、就職活動の武器として宅建士試験合格を目指す人が多いようです。



※2020年度・2021年度は例外的に12月にも試験が実施されました。

試験実施機関
(一財)不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 第33森ビル3階
03-3435-8111 <https://www.retio.or.jp/>

注意 受験資格または願書の配布時期及び申込受付期間等については、必ず各自で事前にご確認ください。願書の取り寄せ及び申込手続も必ず各自で忘れずに行ってください。

科目ガイド

民法等

不動産を購入する際に交わす「契約書」に記載されているトラブルが起こった場合の処理方法や、トラブルを未然に防ぐための約束事を定めた法律です。特に「不動産の取引」に関係した部分から出題されます。

せっかく買った家が…

Q 新築の家を買ったのですが、台風で雨漏りがして大変な目にありました。このような場合、分譲会社に雨漏りを直してもらうことや、被害にあった損害金を請求することができるのでしょうか？

A 不動産を取得した後になって、その不動産に欠陥があることが判明した場合に、買主は売主や建築業者に対して、損害の賠償請求や、修繕の請求等をできる場合があります。こうした不動産をめぐるトラブルの解決方法について民法等で学習していきます。

借金も相続する!?

Q 先日亡くなった父の財産を相続しました。父の知人が銀行から1000万円借金した際の保証人になっていたようで、銀行から返済の催促がありました。この借金を私が返済しなければならないのでしょうか？

A 相続の場合、家や金銭などの財産だけではなく、借金や保証債務などの「負の財産」もあわせて相続することになります。一方、保証人の場合、借金をした本人（父の知人）の返済状況や保証債務の内容など、ケースによりその対応が異なります。こうした「相続」「保証制度」について、民法等で学習します。



宅建業法

お客さんに不利益が生じないように、宅建業者や宅地建物取引士の仕事上のルールを定めています。業者はもちろんのこと、みなさんがマンションなどの賃貸借や売買をする際にも「宅建業法」の知識が大きな味方となります。

宅建業者の見分け方

Q 賃貸アパートを探すために、何軒か不動産会社をまわろうかと思っています。そのとき、その業者がちゃんとした不動産会社かどうか見分ける方法がありますか？

A 宅建業を営もうとする場合、誰でも自由になれるというわけではなく、一定の基準をクリアし「免許」を受けなければなりません。また、宅建業者は事務所などに「標識」の設置が義務づけられているため、その記載内容で免許を受けているかどうか一目でわかるようになっています。このように私たち消費者を保護する目的で「免許制度」「標識の設置義務」が規定されており、宅建業法で学習していきます。



モデルルームを見て衝動買い!?

Q 分譲マンションのモデルルームを見学に行ったところ、すっかりその物件が気に入ったので、即座に購入を決めて、近くの喫茶店で売買契約をしてしまったのですが、よくよく考えてみると衝動買いだったことをすごく反省しています。一度契約をしてしまったら解除することは出来ないのでしょうか？

A 不動産会社以外の場所で、売買の申込みや契約を締結した場合には、それらの契約を撤回したり解除することができる場合があります。これをクーリング・オフ制度といいます。この制度は、訪問販売による契約など、身近なものにも適用されている制度なのです。こうした制度について、宅建業法で学習します。

法令上の制限

「住み良い街づくり」「安全な家づくり」をしていくためのルールを定めた法律です。あまり馴染みがないかもしれませんが、学習していくと自分の住んでいる街を見る目が変わるはずです。

魅力的な土地だけど…

Q マイホーム取得のためいろいろと情報収集をしていたところ、価格の面で魅力的な造成地がありました。ただ、「市街化調整区域」と記載されていたのですが、家を自由に建てることのできるのでしょうか？

A 市街化調整区域とは、市街化を「抑制する」区域のため、家を建てるためには知事の許可を受けなければなりません。一方、市街化を積極的に促進する「市街化区域」では、一定の条件のもとに家を建てるができます。このように「住み良い街づくり」を計画的に実現していくためには、さまざまな制限を受けることもあります。そうした法令上の制限をこの科目で学習します。

マンション建設で日当たりが心配

Q 家の近所に、近々大きなマンションができるというのですが、そうすると、日陰になるなど住環境に悪影響を及ぼすのではないかと心配しています。このような住宅街に大型のマンションを自由に建築することができるのでしょうか？

A 近くに高い建物が建築されると、日陰が生じるなど住環境に少なからず影響がでます。例えば、低層住宅が建ち並ぶ住宅街であれば、高層の建物を建築することは原則としてできません。このように建築物の建築行為については、自分の土地であるからといってすべて自由に使用することはできず、一定の制限が設けられているのです。



その他関連知識

不動産購入の際にかかる税金制度のことや、土地・建物の安全性や耐久性といった不動産にまつわるさまざまな知識を学習します。この分野の学習では「こういう意味があったのか!」と納得できる場面がきっと訪れます。

不動産広告のナゾ

Q 不動産の折り込み広告をよく見かけるのですが、「駅から徒歩8分」と掲載してある場合、何を基準にしているのですか？

A 不動産の広告に掲載される情報は、よく読んでみると、わかっているようで本当はよくわかっていないことがたくさんあります。広告の内容については、誰が見ても正しく理解できるように宅建業者が自主的に「公正競争規約」というもので、その内容を規制しています。たとえば、徒歩による所要時間の基準は、道路距離80mにつき1分間を要するものとして算出します。広告についての様々な規制については「その他関連知識」で学習します。



知って得する税金

Q 念願のマイホームを手に入れるために、父母が頭金の一部を出してくれるといいます。この場合、何か問題がありますか？

A 不動産を取得する場合、一定の条件に該当するとその税金が軽減される場合があります。例えば、父母から住宅取得資金の贈与を受けた場合には、一定の要件を満たすことで、贈与税が軽減される特例があります。また、個人が一定の要件に該当する居住用財産を取得するために、銀行などからその資金を借り入れる場合、その借入金等の年末残高により、一般の所得税額から控除されます。税金の基本的な知識があれば随分トクをすることがあります。これは「その他関連知識」で学習します。



宅地建物取引士講座

<5月通常コース・6月開講コース>

募集締切
(5月通常)
4/21募集締切
(6月開講)
6/6

さまざまな業界で需要が多く、人気の資格。活躍の場が広がる。

【宅地建物取引士とは?】

宅建や宅建士は「宅地建物取引士」の略称で、毎年20万人前後の受験者数を誇る最大規模の人気の国家資格です。宅建士試験に合格すると宅建士として、不動産の売買や賃貸物件のあっせんをする際に、その土地や建物について専門知識を有していないお客様に詳しい説明をすることができるようになります。

宅建士試験の人気の秘密は、社会的ニーズの高さ・活用範囲の広さにあります。不動産業に携わる方ばかりでなく、金融関係、建設関係はもちろんのこと、他業種でも不動産に関わる専門知識を要するセクションでは、宅建の知識が業務に深く関わることもあり、高い需要を誇っています。宅建士は幅広い業種の就職活動に有利だけでなく、就職してから不動産業界では資格手当が出る等、給与面でも優遇される場合があります。

【講座概要・特色】

約半年間で宅建士合格を目指す短期合格カリキュラムです。5月からまず主要科目で学習に時間のかかる「民法等」の内容から学習を始め、「宅建業法」、「法令上の制限」、「その他関連知識」と、9月中旬までの各講義で合格のために必要な知識を身につけます。そして、本試験までの約1ヶ月で本試験形式の予想問題を解くことにより効率よく合格レベルに到達することができます。

【Webフォロー】

本講座は、講義をPC、スマートフォンやタブレット端末でも受講いただけるWebフォローがついています。Web動画で繰り返し講義の視聴が可能ですので、欠席時の補講としてだけでなく復習用としてもご活用ください。※Web動画の担当講師と本講座(エクステンションプログラム)の担当講師は異なります。

募集定員 **100名**

両コースあわせて

募集締切

●通常コース:4月21日(金)
●6月開講コース:6月6日(火)

受講料

在学・卒業生:46,000円
一般:50,000円(教材費を含む)

【カリキュラム・スケジュール】

5月初旬

9月中旬

10月第3日曜日

- 基本講義+科目別基礎答練
民法(11回) 法令上の制限(6回)
宅建業法(7回) その他関連知識(3回)
- 基礎答練
民法(1回)・宅建業法(1回) 法令上の制限(1回)

直前総まとめ講義
演習(8回)
公開模試(1回)本
試
験

6月開講コースをご受講の場合は

- 民法等(開講~6月中旬)をWeb受講(オンデマンド型)
- 宅建業法(6月下旬~)から対面講義に合流となります。

参考

一般財団法人 不動産適正取引推進機構
<https://www.retio.or.jp/>

月	日	時間	講座内容
5月	9日(火)		民法等①
	16日(火)		民法等②
	18日(木)		民法等③
	23日(火)		民法等④
	25日(木)		民法等⑤
	30日(火)		民法等⑥
6月	1日(木)		民法等⑦
	6日(火)		民法等⑧
	8日(木)		民法等⑨
	13日(火)		民法等⑩
	15日(木)		民法等⑪
	20日(火)		基礎答練(民法等)
	22日(木)		宅建業法①
7月	27日(火)		宅建業法②
	29日(木)		宅建業法③
	4日(火)		宅建業法④
	6日(木)		宅建業法⑤
	11日(火)		宅建業法⑥
	13日(木)		宅建業法⑦
	20日(木)		基礎答練(宅建業法)

月	日	時間	講座内容
8月	10日(木)		前半まとめ復習講義(民法・宅建業法)
	22日(火)	10:00~16:10	法令上の制限①
	24日(木)	10:00~12:40	法令上の制限②
	29日(火)	10:00~16:10	法令上の制限③
	31日(木)	10:00~12:40	法令上の制限④
	5日(火)	10:00~16:10	法令上の制限⑤
9月	7日(木)	10:00~12:40	法令上の制限⑥
	12日(火)	10:00~16:10	その他関連知識①
	14日(木)	10:00~12:40	その他関連知識②
	19日(火)	10:00~16:10	その他関連知識③+法改正セミナー
	21日(木)	10:00~12:40	基礎答練(法令上の制限他)
	26日(火)	10:00~16:10	直前総まとめ講義演習①
	28日(木)	10:00~12:40	直前総まとめ講義演習②
	3日(火)	10:00~16:10	直前総まとめ講義演習③
10月	5日(木)	10:00~12:40	直前総まとめ講義演習④
			直前総まとめ講義演習⑤
			全国公開模試

※10:00~16:10の日は、途中50分の休憩をはさみます。 ※全国公開模試の受験料は、講座受講料に含まれます。

※本試験の出題数は、50問です。

【試験データ】【過去6年間の年度別試験結果・合格ライン】

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率	合格ライン
2016	245,742名	198,463名	30,589名	15.4%	35問
2017	258,511名	209,354名	32,644名	15.6%	35問
2018	265,444名	213,993名	33,360名	15.6%	37問

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率	合格ライン
2019	276,019名	220,797名	37,481名	17.0%	35問
2020	204,163名	168,989名	29,728名	17.6%	38問
2021	256,704名	209,749名	37,579名	17.9%	34問

※2022年度の情報は、参考のページからご確認ください。

【合格率】 受講生合格率/全国平均合格率(2022年11月判明分)

2019年	2020年(10月試験)	2021年(10月試験)
32.4%/17.0%	25.0%/17.6%	28.6%/17.9%

【試験制度】

受験地	試験は各都道府県で実施されるため、本人が住所を有する都道府県での受験が原則となります。
受験日	毎年1回 例年10月第3日曜日 午後1時~3時(2時間)
受験手数料	8,200円(2022年度)
試験方法・出題数	方法:4肢択一の筆記試験(マークシート方式) 出題数:50問
試験内容	法令では、試験内容を7項目に分類していますが、本講座では法令をもとに以下の4科目に分類しています。 ①民法等 ②法令上の制限 ③宅建業法 ④その他の関連知識

本講座受講料に受験料は含まれません。



受講生の声

宅地建物取引士講座

●経済学部 3年 Iさん(女性)

(2021年 宅地建物取引士資格試験合格)

就職先として金融や不動産業界を視野に入れていたため、宅地建物取引士の取得を目指することを決めました。しかし、これまでに法律の勉強をしたことがなかったため、受講前はとても不安に感じていました。本講座では、難しい法律用語や試験で出題されやすい要点を、講師が語呂合わせや実践例を用いて丁寧にわかりやすく説明してくださったため、短期間で効率良く勉強することができました。その結果、本番では合格ラインを大きく超える点数を取ることができました。授業の内容を復習し、過去問等で練習を重ねることで、私のように法律を全く勉強したことが無い方や、暗記に苦手意識がある方でも無理なく合格を目指すことができると 생각합니다。

受講講座 申込方法

2023年4月～7月
締切の講座

2023年3月1日(水)受付開始

2023年8月～2024年3月
締切の講座

2023年7月1日(土)受付開始

1

エクステンションプログラム講座に関する情報収集

- ☐ パンフレットやホームページで興味がある講座を探してください。
- ☐ オンラインガイダンス、講座説明会に積極的に参加してください。
- ☐ 講座のスケジュール、募集締切や注意事項を事前に確認してください。
- ☐ ご不明な点は、事前に教務機構事務部へ問い合わせてください。
- ☐ 受講に悩んでいる場合は、窓口や電話、e-mailでも気軽に相談してください。



卒業生・一般の方

申し込み多数の場合は、在学生を優先させていただきます。ご了承下さい。なお、ご不明な点がございましたら、教務機構事務部へ電話またはe-mailで問い合わせください。

2

銀行窓口にて受講料の振り込み

- ☐ エクステンションプログラムでは、「お申込前に」受講料の振り込みをしてください
- ☐ パンフレット(P.35)綴じ込み「振込依頼書・領収書」にもれなく記入してください。(P.36「記入例」参照)
- ☐ 振込依頼書・領収書の「整理番号」2カ所に間違いなく記入したか確認してください。
- ☐ 「銀行窓口」にて振込依頼書・領収書を用い、受講料の振り込みをしてください。

注意 ●三井住友銀行窓口で手続きをすれば振込手数料がかかりませんが、その他の銀行で振り込む場合は振込手数料は自己負担となります。 ●ATM・インターネットバンキングによる振り込みはできません。



3

オンラインにて受講講座の申し込み

- ☐ 申し込みの際「領収印の押された領収書」をスキャンまたは撮影した「画像」が必要になります。
- ☐ 本学「エクステンションプログラムホームページ」の申込専用ページから申し込んでください。
《エクステンションプログラム申し込みサイト》
https://www.kwansei.ac.jp/society/lifelonglearning_extension/entry
- *右記「QRコード」を読み込んでいただきアクセスすることも可能です。
- ☐ 申込時「受付完了」表示が確認できたら、申し込み完了となります。

注意 ●ドメイン@kwansei.ac.jpからのe-mailが受け取れるようにあらかじめ設定をお願いします。
●募集締切後、教務機構事務部から登録いただいたメールアドレスにご連絡させていただく場合があります。



オンラインでの申し込みが難しい場合

教務機構事務部(西宮上ヶ原キャンパス)へご相談ください。

●専用電話:0798-54-6900 (平日)8:50~16:50 ●e-mail:extension@kwansei.ac.jp

4

講座担当の協力会社からの開講前案内

- ☐ 一部の講座になりますが、講座担当の協力会社から開講前に講座に関する詳細のご案内を直接e-mailでお送りする場合があります。
- ☐ 担当者からのご案内に沿って、事前に準備を進めてください。
なお、質問がある場合はe-mailで担当者に直接確認するようにしてください。



注意 ●対面受講の教室情報については、教務機構事務部(エクステンション担当)から開講日前日までにe-mailでご案内いたします。
●オンライン受講の詳細については、講座担当の協力会社から受講開始日前日までに直接e-mailでご案内いたします。

5

受講開始

注意

【TOEIC®L&R IPテスト】申し込み方法が異なります。

- ☐ キャンパス内の証明書発行機で申込書を購入し、教務機構事務部で申し込んでください。
- ☐ 詳しくは、エクステンションプログラムパンフレットP.26を確認してください。

■ エクステンションプログラム講座一覧〈受講料振込用 整理番号表〉

講座名	在学生 整理番号	卒業生・一般 整理番号
国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策講座	EK2000	EK2999
国家公務員総合職試験対策講座	EK1000	EK1999
教養型公務員試験対策講座	EK3000	EK3999
外務省専門職員採用試験対策講座	EKG000	EKG999
IELTSテスト対策講座 A	EILA00	EILA99
IELTSテスト対策講座 B	EILB00	EILB99
IELTSテスト対策講座 C	EILC00	EILC99
IELTSテスト対策講座 D	EILD00	EILD99
TOEFL ITP®テスト対策講座	ETFT00	ETFT99
TOEFL iBT®テスト対策講座	ETFB00	ETFB99
Microsoft使い方講座: Word	EAW000	EAW900
Microsoft使い方講座: Excel	EAE000	EAE900
Microsoft使い方講座: PowerPoint	EAP000	EAP900
Microsoft使い方講座: Outlook	EAL000	EAL900
Microsoft使い方講座: Teams	EAT000	EAT900
MOS試験対策講座: Word	ELW000	ELW900
MOS試験対策講座: Excel	ELE000	ELE900
MOS試験対策講座: PowerPoint	ELP000	ELP900
MOS試験対策講座(2科目セット)	EL2000	EL2900
MOS試験対策講座(3科目セット)	EL3000	EL3900
MOS試験対策講座(1科目+通学コース)	ELA000	ELA900
ITパスポート試験対策講座	ETP000	ETP999
ITパスポート試験対策講座(Web通信)	ETW000	ETW999
日商簿記3級講座	EB3000	EB3999
日商簿記2級講座	EB2000	EB2999
日商簿記3級・2級講座連続受講コース	EB3200	EB3299
日商簿記2級直前対策コース	EB2C00	EB2C99
公認会計士入門講座(日商簿記3級講座付コース)	EKK300	EKK399
公認会計士入門講座	EKK000	EKK999

講座名	在学生 整理番号	卒業生・一般 整理番号
税理士入門講座(日商簿記3級講座付コース)	ETA300	ETA399
税理士入門講座	ETA000	ETA999
3級FP技能士講座	E3F000	E3F999
2級FP技能士(兼AFP)講座	E2F000	E2F999
3級・2級FP技能士講座連続受講コース	E32F00	E32F99
3級FP技能士講座(夏季集中コース)	E3FS00	E3FS99
3級FP技能士講座(1ヶ月)<e-learning>	E3FE10	E3FE19
3級FP技能士講座(3ヶ月)<e-learning>	E3FE30	E3FE39
2級FP技能士講座<e-learning>	E2FE00	E2FE99
証券アナリスト基礎講座	EFA000	EFA999
証券外務員一種資格試験対策講座	ESG000	ESG999
行政書士試験対策講座	EGS000	EGS999
通関士試験対策講座	ETK000	ETK999
宅地建物取引士講座(5月通常)	ET5000	ET5999
宅地建物取引士講座(6月開講)	ET6000	ET6999
英検®準1級対策講座:総合対策講座	EES000	EES900
英検®準1級対策講座:基礎講座	EEK000	EEK900
英検®準1級対策講座:直前実践講座	EEJ000	EEJ900
TOEIC®L&R IPテスト	証明書発行機	—
TOEIC®L&R TEST対策講座:ベーシックコース	ETCB00	ETCB99
TOEIC®L&R TEST対策講座:レギュラーコース	ETCR00	ETCR99
TOEIC®L&R TEST対策講座:アドバンスコース	ETCA00	ETCA99
TOEIC®L&R TEST対策講座:短期集中コース	ETCT00	ETCT99
ビジネスマナー基礎講座	EBM000	EBM999
日経新聞の読み方講座	ENS000	ENS999
ビジネスマナー基礎講座・日経新聞の読み方講座	EBMNS0	EBMNS9
中小企業診断士入門講座	ECK000	ECK999
社会福祉士国家試験対策講座	ESF000	ESF999
総合旅行業務取扱管理者 試験対策講座	国内・総合コース	ERG100
	国内有資格者コース	ERG200
		ERG199
		ERG299

オンライン申し込みの際「領収印の押された領収書」の
スキャンまたは撮影画像が必要になります。

領 収 書

手 数 料					
金額	¥				
内容欄 <講座・コース名>					
受 取 人	(学) 関 西 学 院				
整理番号	E				
氏 名 (カタカナ)					
様					

上記の金額正に領収いたしました。



収 入
印 紙

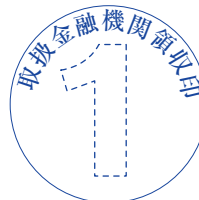
(注意) 1. いったん納入した受講料・その他の諸費など
いかなる理由があっても返納いたしません。
2. 金融機関等の領収書印のないものは無効です。

年度

振 込 依 頼 書

科目

依 頼 日	年 月 日		振込指定	電信扱	手数料	*			
振 込 先	三井住友銀行甲東支店				金額	¥			
受 取 人	普 通	口座番号	4 0 6 3 1 3 9		内 訳	現金			
						当手			
						他手			
依 頼 人	カンセイガクイン (関西学院)				・三井住友銀行本・支店では 手数料は無料です。 ・金額の訂正は無効です。				
整理番号	E				※				
氏名(カタカナ)									
氏名(漢 字)									
住 所	〒								
TEL.				-		-			



金融機関取扱期限(期限外取扱不可)

年 月 日 まで

取扱金融機関
へのお願い

1. 太枠内を打電してください。整理番号を氏名の頭部に必ず打電してください。
2. 取扱金融機関備え付けの用紙に転記の場合、太枠内を必ず打電してください。

- 1講座につき1枚の「振込依頼書・領収書」を使用してください。※複数受講される場合でも講座ごとに振り込みをしてください。
- 不開講となった場合を除き、一旦納入された受講料は原則として返金できません。事前によく考え、確認してから申し込み手続きをしてください。
- ATM、インターネットバンキングによる振り込みはできません。
三井住友銀行窓口で手続きをすれば振込手数料がかかりませんが、その他の銀行で振り込む場合の振込手数料は自己負担となります。
- 振込金額が10万円を超える場合、本人確認書類の提示を求められる場合があります。詳細は振り込みを行う金融機関に問い合わせてください。
- 締切日前であっても募集定員に達したときは募集を終了する場合があります。
※エクステンションプログラムのホームページ「お知らせ・更新情報」または在学生は[kwic]を確認してください。
- 受講料を振り込んだ後、1週間以内にホームページから申し込み手続きをしてください。
- 注意** 受講料を振り込んだだけでは申し込みは完了しておらず、受講はできませんのでご注意ください。

KGエクステンションプログラム受講相談用紙〈窓口用〉

注 申込みはオンライン

フリガナ 氏名 (自署)			性別	男・女	生年月日 (西 暦)	年 月 日			
区分	在 学 生 (学 部 研究科 学 生 番 号)		・ 卒 業 生 (年 月 卒		学 部 研究科) ・ 一 般				
現住所	〒 (実 家 ・ 下 宿)								
電話番号	自宅 - - 携帯 - -								
e-mail アドレス	関学 (在 学 生 は @kwansei.ac.jp の アドレス を 記 入) アドレス @kwansei.ac.jp ・ 個人 アドレス								
受講希望 講座	対面 (マチコキ)	☐ 国家公務員一般職・地方上級公務員試験対策 (西宮上ヶ原・神戸三田) ☐ 国家公務員総合職試験対策 ☐ 教養型公務員試験対策 ☐ IELTSテスト対策 (A・B・C・D) ☐ TOEFL ITP® ☐ TOEFL iBT® (春・秋／西宮上ヶ原・神戸三田) ☐ ITパスポート (春) ☐ 日商簿記3級 (春・秋) ☐ 日商簿記2級 (春・秋) ☐ 日商簿記<3級・2級連続コース> (春・秋) ☐ 日商簿記2級<直前対策コース> (春・秋) ☐ 公認会計士入門 (簿記3級付) ☐ 公認会計士入門 ☐ 税理士入門 (簿記3級付) ☐ 税理士入門 ☐ 証券外務員 ☐ 宅地建物取引士 (5月通常・6月開講) ☐ 英検®準1級対策講座 (総合対策・基礎・直前実践) ☐ TOEIC® L&R:ベーシックコース (春・秋) ☐ TOEIC® L&R:レギュラーコース (春・秋／西宮上ヶ原・神戸三田) ☐ TOEIC® L&R:アドバンスコース (春・秋／西宮上ヶ原・神戸三田) ☐ 中小企業診断士入門							
		オンライン (個別 双 方向)	☐ MOS対策講座 (Word・Excel・PowerPoint／1科目・2科目セット・3科目セット) ☐ MOS対策講座 (1科目+通学コース／Word・Excel・PowerPoint) (通学希望: _____ 教室) ☐ TOEIC® L&R:短期集中コース (夏・春) ☐ 3級FP技能士 ☐ 2級FP技能士 (兼AFP) ☐ 3級・2級FP技能士<連続受講コース>						
			オンライン (少人数)	☐ 外務省専門職員採用試験対策 ☐ ITパスポート (夏・秋) ☐ 3級FP技能士 (夏季集中コース) ☐ 行政書士 ☐ 通関士 ☐ 総合旅行業務 (国内・総合コース／国内有資格者コース) ☐ 社会福祉士国家試験対策					
				オンライン (e-learning)	☐ Microsoft使い方講座 (Word・Excel・PowerPoint・Outlook・Teams) ☐ 3級FP技能士 (1ヶ月・3ヶ月) ☐ 2級FP技能士 ☐ 証券アナリスト基礎 ☐ ビジネスマナー基礎 ☐ 日経新聞の読み方講座 ☐ ビジネスマナー基礎・日経新聞の読み方・同時コース				
受講料 振込情報	振込日: 202 年 月 日 銀行名: 銀行 支店								

振込依頼書記入例

該当するすべての欄にご記入ください。

右詰めで記入
してください。

講座名を記入
してください。

エクステンション
プログラム
オンライン
申し込みには
「領収書」の画像が
必要になります。

領収書		振込依頼書	
手数料		年度	科目
金額 ¥	32000	依頼日	年 月 日
内容欄 <講座・コース名>	TOEIC®L&R TEST対策講座 レガ-コース(春)	振込先	三井住友銀行甲東支店
受取人	上原 (学) 関西学院	普通	口座番号 4063139
整理番号	ETCR00	受取人	カンセイガクイン(関西学院)
氏名(カタカナ)	カンガク タロウ 様	整理番号	ETCR00
取捨金融機関印	収入 印紙	氏名(カタカナ)	カンガク タロウ
(注意) 1. いったん納入した受講料-その他の諸費などは いかなる理由があっても返納いたしません。 2. 金融機関等の領収書印のないものは無効です。		氏名(漢字)	関学 太郎
		住所	〒662-8501 西宮市上ヶ原一丁目1-155 TEL 0798-54-6900
		金融機関取扱い期限(期限外取扱不可)	年 月 日まで

右詰めで記入
してください。

P.35の整理番号を
参照し、正しく記入
してください。

申し込みおよび受講に関する注意事項

- 受講の対象者は指定がない限り、全ての学年が対象となります。(公務員講座カテゴリー・社会福祉士国家試験対策講座除く)
- 募集人数に満たない場合は、不開講となる場合がありますのでご了承ください。(納入された受講料を返金させていただきます。)
- 募集定員に達したときには、締め切り日前であっても募集を終了する場合があります。
なお、申し込みについては、申し込み受付日時で先着日順にて受け付けます。
- 卒業生及び一般の方の受講を可能としていますが、申し込みが多数の場合は在学生を優先させていただきます。ご了承下さい。
- 不開講となった場合を除き、一旦納入された受講料は原則として返金できません。
- 対面授業の場合、受講時には常に受講生証を携帯し、学生証と共に机上に置いておくようにしてください。
なお、教材費が受講料に含まれている場合は、教材を受け取る際に学生証(または受講生証)が必要です。
- 受講生証は他人に貸したり、譲ったりすることはできません。
- 講座、TOEIC®L&R IPテストの教室(実施会場)については、開講日(実施日)までにe-mailでお知らせします。
- 一部の講座は、受講申込の際に登録いただいた「現住所」宛てに教材を郵送します。送付先が変更になる場合は至急申し出てください。
- 不開講となる場合等連絡事項については、エクステンションプログラムホームページ「お知らせ・更新情報」および在学生には「kwic」でお知らせしますので、注意してください(申込者には、e-mailで個別ご連絡いたします)。
- パンフレット記載内容に変更・訂正があった場合はエクステンションプログラムホームページでお知らせします。
- 講座担当の協力会社から受講生の方へ直接ご連絡をさせていただく場合があります。

個人情報の取り扱いについて

関西学院大学では「個人情報の保護に関する法律」に基づき、申込者から提供された個人情報については、次の業務に限り使用することとし、この範囲において個人情報を使用します。なお、提供された個人情報については各講座・試験を運営する協力会社を除き、第三者への提供はいたしません。

- 1 申込者への連絡や受講開始手続き等の講座運営に関する業務
- 2 講座運営・試験結果等に関する統計的処理、分析に関する業務
- 3 本学の生涯学習プログラム、各種行事等の案内にかかる業務

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応について

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しています。「対面授業」の講座で対面授業の継続が不可能になった場合、授業形態を変更し、オンラインでの講座提供など代替の手段に変更する場合があります。ご了承ください。
- 授業形態に変更が生じる場合は、エクステンションプログラムのホームページおよび「kwic」で周知、また受講生にはe-mailで個別にお知らせいたします。

EXTENSION PROGRAM



西宮上ヶ原キャンパス

G号館1階 教務機構事務部(生涯学習担当)



神戸三田キャンパス

VIII号館1階 事務室(教務機構事務部)



関西学院大学 教務機構

〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155

TEL : 0798-54-6900 e-mail : extension@kwansei.ac.jp

https://www.kwansei.ac.jp/society/lifelonglearning_extension/

